

豊川信金 中小の事業承継支援 親族以外への好事例も

【名古屋】豊川信用金庫(愛知県、半田富男理事長)は、中小企業の事業承継支援を強化している。取引先のうち事業承継に課題があるとみられるのは約400先。本部担当者が外部機関とも連携して経営者をサポートするとともに、研修などで職員の意識改革も進めている。

同信金では、2018年3月までに全34カ店(出張所除く)を通じて全ての与信先における経営者の属性や後継者の有無を調査。416先が後継者未定またはいない状況だった。

同4月には営業統括部内に経営サポート課を新設し、事業承継を含む取引先の支援を強化。その後、同課の職員が各企業を回り、事業承継に関する悩みや課題をヒアリングした。

そこで、18年には9月に全支店長、10月に次長を対象とする勉強

会を開催。あいち産業振興機構や中小企業基盤整備機構から講師を招き、事業承継の重要性やポイント、具体的な支援の進め方などを学んだ。その後、支店から専門家に対する個別相談も増え、着実に事業承継への意識が高まってきている。10月には同信金主催のビジネス交流会の会場でも事業承継セミナーを開いた。

好事例も出てきた。発泡スチロール製品製造の山口化成工業(愛知県豊川市)では、一般に難しいとされる親族以外への承継が順調に進んでいる。同信金の経営支援などで経営を再建し成長軌道に乗ったのを機に、松倉利夫社長(64)が事業承継についても相談。「先代の社長が68歳で急逝したとき、技術畑の自



山口化成工業の道倉常務(左)と松倉社長(中央)から発泡スチロール製品の説明を聞く豊川信金営業統括部経営サポート課の天野貴文主任推進役(18年11月27日、山口化成工業)

分は後を継ぐのに苦労した」という経験から、次期後継者には円滑に引き継げるように先代社長と同じ68歳で引退することを宣言。承継に向けて早めの準備を開始した。

同信金では、あいち産業振興機構の事業承継コーディネーター(中小企業診断士)や、公認会計士、弁護士とも連携。後継者候補の道倉隆文常務執行役員(41)も承継に前向きだったため、同信金では幹部候補全員のキャリアアップ作成、後継者を支える人材育成、人事評価制度の整備などで協力。創業家が株式を保有し経営者は経営に専念する体制に移行することも決まった。4年後の承継に向け、松倉社長は「100年企業を目指すためにも、信金のサポートは心強」と話している。